

建設業界における中小企業の現状と事業マーケティングに関する研究

学籍番号 23413553 氏名 中野 宏俊

指導教員名 藤田 素弘

1 はじめに

今日の社会基盤は飽和状態にあり、特に公共投資は約 6 割削減され、建設市場はピーク時の半分である約 40 兆円に縮小した一方で、建設許可業者数は 1 割強の減少に留まっている。この建設業者数の過剰により低価格化が進み、資金繰りが悪化し、特に中小企業は厳しい現状にあることが考えられる。要因として、公共事業への依存度が高いため建設業から離れられないでいることが考えられる。

そこで本研究では、中小企業規模の建設業者を対象に、公共投資の削減等に対する意識調査アンケートを行った。そして得られたデータをもとに統計的分析を行うことによって、会社の業績に対する総合的な満足度と企業特性の相関について分析する。

2 アンケート調査の概要

アンケートの概要は以下のとおりである。

調査題目:「建設業界における中小企業の現状と今後について」

調査項目:会社概要・建設事業・山林に携わる建設事業・東日本大震災・業績や今後の方針

回収状況:送信数 628 社、回収数 34 社(回収率 5.4%)

3 アンケート調査の集計結果

資本金・従業員数の集計結果を、図 1、図 2 に示す。対象企業は、東海圏内の建設業界における中小企業であり、経営事項審査を受けている企業とする。図より、すべてのサンプル企業が、中小企業基本法第 2 条において定められている従業員 300 人以下又は資本金 3 億円以下を満たすことがわかる。

次に、公共投資の削減についての考えと、公共事業入札に対する会社の方針について質問し、集計結果を表 1、表 2 に示す。表 1 の 5 つの選択肢の中から一番考えの近いものを選択して頂いた。選択肢の数字が大きくなるほど公共投資の削減に対して許容していると考え、1 から 5 までの値を「削減許容度」

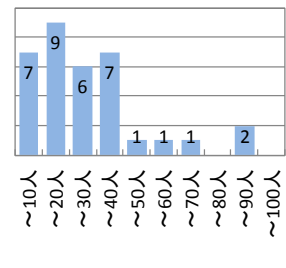
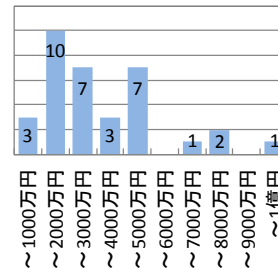


図 1: 資本金分布

図 2: 従業員数分布

表 1: 公共投資の削減についての考え (削減許容度)

1. 中小企業や地方のことを考えていない。大変遺憾である。	6
2. 現在の公共投資は削減し過ぎである。	12
3. 現在の公共投資額は仕方ないが、さらなる削減はやめてほしい。	8
4. 時代の流れであり、今後さらに削減されることがあっても仕方のないことだ。	7
5. 今までの公共投資の額が大きすぎた。もっと削減してもよい。	1

表 2: 公共事業入札に対する会社方針 (入札積極度)

1. 今後は入札に参加せずに、公共事業からの撤退も考えている。	1
2. 入札に対して消極的であり、自ら進んで公共事業の縮小を考えている。	2
3. 受注額の増減を考えていないが、公共投資削減により縮小せざるを得ない。	6
4. 受注額を減らさないように、入札にも積極的に参加する。	21
5. 安値競争が激しくなっても、積極的に入札に参加して受注額を増やす。	4

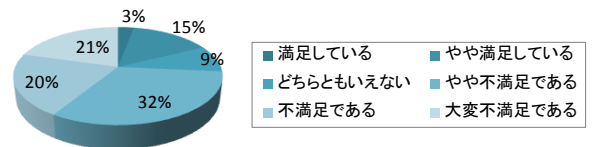


図 3: 業績満足度

と定義する。同様に、表 2 の選択肢の数字が大きくなるほど、公共事業の入札に対して積極的であることを表し、「入札積極度」と定義する。表より、削減許容度が低く入札積極度が高い傾向がみられ、サンプル企業は公共事業への依存度が高いことがわかる。

また、現在の業績の総合的な満足度を「7. 大変満足している」から「1. 大変不満足である」までの 7 段階評価で回答して頂いた。これを「業績満足度」と定義し、結果を図 3 に示す。不満足であると回答した企業が多数を占めていることから、中小企業の現状が大変厳しいものであることがわかる。

4 業績満足度モデルの構築

業績の良好な企業特性を明らかにするため、目的変数を業績満足度とした重回帰分析の結果を表 3 に示す。経営事項審査の「総合評定値 P」と「削減許容度」が強い正の相関を示していることから、業績

表 3：業績満足度モデルのパラメータ推定結果

	非標準化係数	t値
(定数)	-5.569	-4.058***
総合評定値P	0.007	5.475***
削減許容度	0.773	4.604***
新規異業種事業に挑戦ダミー	-1.126	-2.548**
土木公共重視ダミー	0.815	2.373**
サンプル数	34	
R	0.812	
調整済みR2乗	0.603	
有意確率	0.000	

(\*\*5%有意 \*\*\*1%有意)

満足度が高い企業ほど、建設業の客観的評価が高く、公共投資の削減を許容している傾向がみられた。

### 5 建設事業における総合力と企業特性の相関分析

アンケート集計データ、及び経営事項審査の評点を説明変数として、主成分分析を行った結果を表 4 に示す。表より、第 1 主成分は、「建設企業としての総合力」、一方、第 2 主成分は、「土木・公共事業受注割合」と解釈することができる。

そして、成分得点（第 1 主成分：縦軸、第 2 主成分：横軸）を軸にとり、サンプル企業をプロットした散布図を図 4 に示す。緑色実線円のグループは、土木公共事業と民間事業の受注割合の差が小さく、総合力が高いグループであり、事業の幅が広い企業であると考察できる。青色実線円のグループは、土木の公共事業の割合が高く、企業の総合力の差が大きいことがわかる。第 2 主成分の成分得点が低い領域では、グループが 2 極化（赤色点線円・赤色実線円）していることから、民間事業は事業受注において技術力や会社規模等が重視される傾向があり、総合力に差が生じやすいと考えられる。

次に、図 4 を会社の今後の方針（表 5）別に色分けした散布図を図 5 に示す。青色点線円の「新規異業種事業に挑戦」と回答したグループは、林業など会社資源を活かしながら、土木事業と平行して行っている事業に参入している傾向がみられた。緑色点線円の「新規異業種事業を準備・検討」と回答したグループは、建築事業と土木事業の両者に関わりが強く、新しい市場でもあるエネルギー事業に参入し、建設事業の拡大を図っていると考えられる。一方、赤色点線円のグループは、「建設事業を強化する」と回答した企業がおらず、建設事業との関わりが少ない事業に参入している傾向がみられ、他分野事業で挽回できないか模索していると考えられる。

表 4：主成分分析(建設企業の総合力)

説明変数	第1主成分	第2主成分
土木事業割合	-0.096	0.682
公共事業割合	0.385	0.892
民間事業割合	-0.049	-0.869
業績満足度	0.616	-0.424
総合評定値P	0.834	0.043
営業年数	0.851	0.165
技術職員率	0.670	0.094
回転後の負荷量平方和(累積%)	34.398	66.298
サンプル数	34	

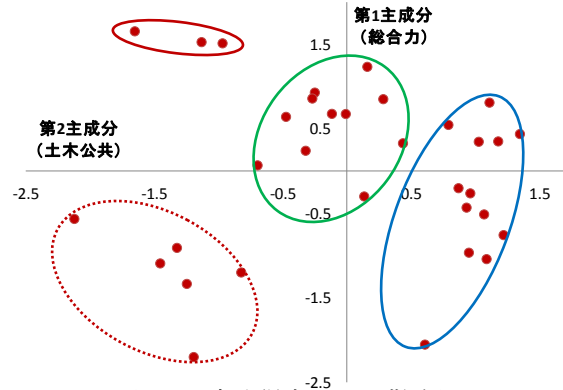


図 4：成分得点による散布図

表 5：会社の今後の方針

新規異業種事業に挑戦している	6
新規異業種事業の準備・検討をしている	4
建設事業を強化し、競争力を高める	17
特に何もしていない	7

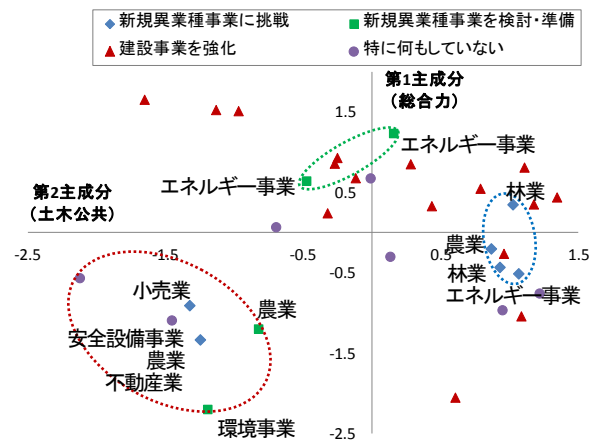


図 5：成分得点による散布図（今後の方針別）

### 6 まとめ

本研究より、業績満足度が高い企業ほど客観的評価の高い企業であり、公共事業の削減を許容している傾向がみられた。また、企業の総合力や建設事業分野の割合によって、参入する新規異業種事業に相違がみられた。建設事業における総合力が高い企業は自社資源を活かしながら新規異業種事業に参入し、一方、総合力の低い企業は別の分野で業績を伸ばそうとしている傾向がみられた。